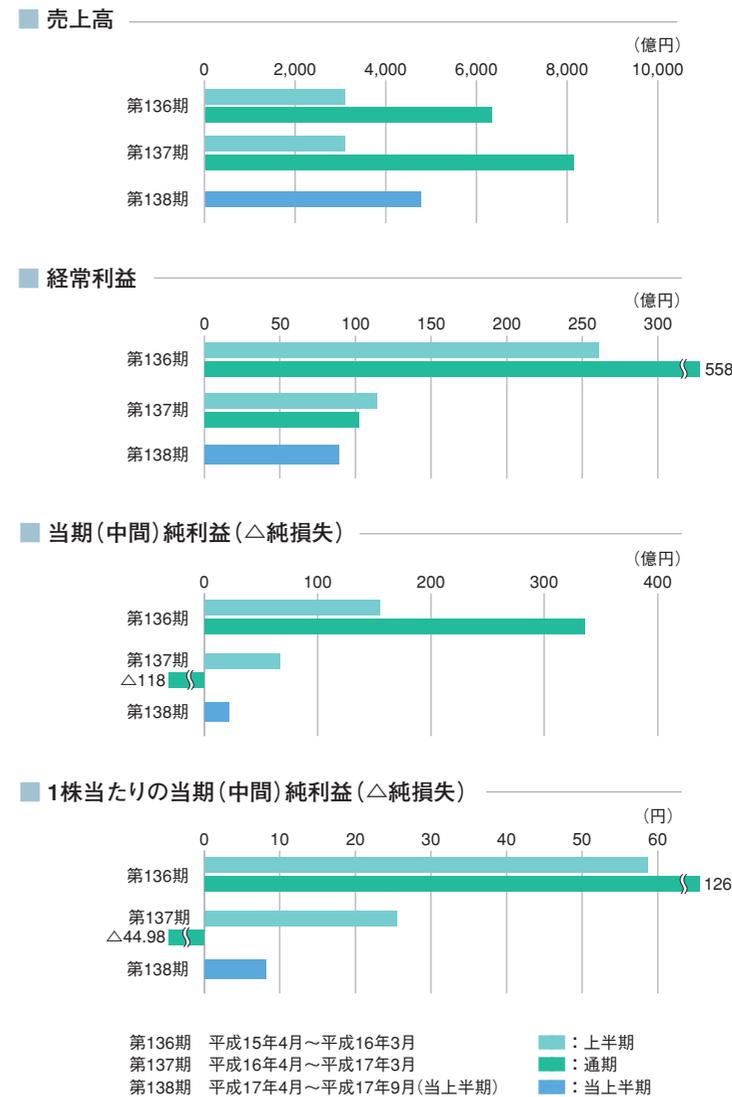


OLYMPUS



A CLEAR VISION FOR THE FUTURE

業績ハイライト



第138期中間事業報告書をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当上半期におきましては、各事業の売上拡大に努めたことに加え、映像事業を中心としてコスト削減を徹底的に行うなど、収益回復のための施策を行ってまいりました。また、医療事業における診療数課金プログラムの普及促進、非破壊検査事業の強化など、ビジネス領域の拡大にも精力的に取り組まれました。この結果、当上半期の売上高は、ITX(株)の連結子会社化も寄与し、前年同期に比べ大幅な増収となりました。一方、利益面では医療およびライフサイエンス事業において前年同期に比べ増益となったものの、映像事業においては厳しい経営環境のもと収益の完全な回復には至らず、全体としては前年同期に比べ減益を余儀なくされました。

中間配当金につきましては、業績をふまえた配当を実施しつつも、株主のみなさまへの安定的、継続的な利益配当を確保するという基本方針のもと、経営環境等を総合的に勘案し、1株につき7円50銭といたしましたのでご報告申し上げます。

今後も、厳しい市場環境が予想されますが、収益体質の強化を図り、業績回復に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 菊川 剛

CONTENTS

業績ハイライト1

株主のみなさまへ2

マネジメントアイ3

ビジネスフォーカス5

オリンパスニュース7

業績の概要10

事業部門別概況11

連結財務諸表【要約】13

単体財務諸表【要約】15

会社情報16

株式情報17



【表紙写真/南アフリカ ボンテボック国立公園】
 撮影：動物写真家 岩合光昭氏
 オリンパスのデジタル一眼レフカメラ「E-1」を使用。
 (ZUIKO DIGITAL 300mm, f5, 1/800sec.)

当中間事業報告書は連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。

なお、この報告書は次により記載しています。

1. 百万円単位の表示金額は、連結については、百万円未満を四捨五入、単体については、百万円未満を切り捨てています。
2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。

「選択と集中」を軸とした戦略のもと最重要課題である映像事業の黒字化に取り組み、真の業績回復を果たします。

平成18年3月期を折り返して

当上半期においては、業績の回復を図るべく、映像事業を中心にコスト削減などの収益重視の取り組みを徹底して行ってきました。また、医療事業、ライフサイエンス事業、その他の事業において、新製品の発売や販売体制の強化、事業領域を拡充するための新分野への参入など、積極的な施策を展開してきました。当上半期の業績は、医療事業、ライフサイエンス事業においては確実な収益を上げたものの、映像事業および情報通信事業の損失計上により前年同期に比べ減益となりました。

なによりも、市場競争が激化しているデジタルカメラ事業の黒字化を図ることが経営の最重要課題と認識しています。



代表取締役社長 菊川 剛

映像事業の選択と集中

デジタルカメラ市場は依然拡大傾向にあります。これまでのような大幅な成長を期待するわけにはいきません。仮に現在の市場規模に留まったとしても、継続的に利益を生み出せる事業構造を構築する必要があります。従来は、急激な市場拡大に対応するためデジタルカメラのフルラインアップ化を図ってきました。しかしながら、新規購入から買い替え需要へのシフトや家電メーカーの本格参入など市場構造が変化した現在、従来の戦略から脱却しなければなりません。そのために、オリンパスのコアコンピタンスであるオプト・デジタルテクノロジー（光学技術・デジタル映像技術・微小加工技術）のさらなる強化を図ることはもちろん、事業領域の戦略的な「選択と集中」を行います。

厳しい競争が続くデジタルカメラ事業においては、光学デバイス、デジタル一眼レフカメラに注力し、デジタルコンパクトカメラには、強みを活かせる領域に集中して資源を投入していきます。この事業構成比率



デジタル一眼レフカメラ「E-500」
435gの小型・世界最軽量*ボディに高画質800万画素フルフレーム型CCDと2.5型液晶モニターで「機動性」「高画質」「見易さ」を同時に実現

*ボディのみ。平成17年9月27日現在、レンズ交換式デジタル一眼レフカメラにおいて

の改編、つまり収益性の高い光学デバイス、デジタル一眼レフカメラおよび交換レンズの比率を上げ、相対的にコンパクトデジタルカメラの構成比率を下げることにより、事業収益性の向上を図ります。

市場拡大が見込まれるデジタル一眼レフ市場でも、ニーズが多様化してきています。これに対応するためには、新しい競争軸を打ち立てることが必要です。オリンパスは、次世代デジタル一眼レフカメラシステムの新規格として「フォーサーズシステム規格」を採用し、競争力の高い製品を提供しています。この規格の最大のメリットはボディ、レンズともに小型化できることです。今秋発売した「E-500」では、デジタル一眼レフカメラとして世界最小レベルのサイズと、世界最軽量*を実現しました。近い将来、従来の規格では追従することのできない小型デジタル一眼レフカメラを具現化し、小型デジタル一眼レフカメラでのNo.1ブランドとなることを目標とします。



コンパクトデジタルカメラ「μ DIGITAL 600」
生活防水機能に加え、暗いところでも被写体をくっきりと表示できる2.5型液晶や高画質6.0メガピクセルCCDを搭載

医療、ライフサイエンス事業のさらなる進化

医療事業やライフサイエンス事業については、当上半期において好調な業績であったとはいえ、現状に甘んじることなく磐石な体制を築きます。医療事業においても環境変化は大きくなっており、今後も販売機能の強化や消化器内視鏡分野での優位性を活かした、外科製品、内視鏡処置具などの内視鏡関連分野の強化を続けていきます。また、将来の有望な市場であるBRICs、なかでも特に中国には、集中的な経営資源の投入を行い、競争優位性を確立していくなど、環境変化にも柔軟に対応できる体制を構築していきます。

ライフサイエンス事業においては、現在、オリンパスの原点である顕微鏡を中心とする生物科学事業と、装置および試薬を自社で開発・製造しているという強みを持つ臨床検査事業の2つの事業が主軸となっていますが、これらの事業にバイオ（分子生物学）という要素を加えることで、両事業のさらなる進化を図っていきます。

このように、オリンパスは、映像事業の収益回復を図りつつ、医療、ライフサイエンス、その他の各事業においてバランスの取れた成長を目指します。また、連結子会社に加わった、新規事業創出を手がけるITX(株)とのシナジー効果も確実に現れています。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援賜りますようお願い申し上げます。

「進化するオリンパスの医療用内視鏡」

～人に優しい医療へ～

オリンパスは、安全・安心・高効率の診断・治療機器の提供を通じて、医療の質の向上に貢献しています。



VISERA腹腔・胸腔ビデオスコープ
LTF TYPE VP
より低侵襲な内視鏡下外科手術の実現を
目的に、世界初外径5mm台を実現したフ
レキシブルビデオ胸腔鏡



V-System
膵胆管内視鏡の診断・治療をより効
率的に行うため、十二指腸ビデオスコー
プと膵胆管処置具の組み合わせを最適化



小腸用カプセル内視鏡



小腸用カプセル内視鏡システム

早期発見のための診断機器から治療機器へ

昭和25年の「胃カメラ」実用化以来、オリンパスは医療用内視鏡のリーディングカンパニーとして独創的な技術を開発してきました。現在、消化器内視鏡分野におけるオリンパスのシェアは世界の約70%に達しています。

オリンパスの内視鏡技術は、これまでに直接体内を観察できる「ファイバースコープ」からモニター画面に映像を映し出す「ビデオスコープ」へと進化し、さらに画質向上により、精度の高い診断をサポートするため、世界初「ハイビジョン内視鏡システム」を開発しました。また、最新の「上部消化管ビデオスコープ」では、先端外径わずか4.9mmを実現しました。この細径化により、上部消化管内視鏡検査は、口から挿入する従来の「経口挿入」に加え、鼻から挿入する「経鼻挿入」でも行うことが可能になりました。

内視鏡は、がんなどの病変の早期発見に有効な検査方法のひとつとして大きな役割を果たすとともに、現在は内視鏡用処置具との組み合わせによって、病変の切除・摘出をはじめとした「処置・治療」にもその用途を広げています。例えば内視鏡下外科手術は、開腹手術が必要な場合であっても、腹部に3～10mm程度の穴を開けるだけで実施でき、早期の胃がんなどの場合であれば、内視鏡用処置具を用いて体に負担をかけることなく患部を切除できます。こうした内視鏡技術による低侵襲な「処置・治療」は今後ますます普及することが予想されています。

オリンパスはこれからも診断から処置・治療まで、幅広い用途に適応する内視鏡技術の開発を目指します。

カプセル内視鏡の実用化で広がる内視鏡診断の可能性

オリンパスは「錠剤を服用するように、もっと簡便で負担の少ない内視鏡検査を」という多くの方々の長年の期待に応えるため、マイクロマシンやナノテクノロジーなどの先進技術を活かし、カプセル内視鏡の開発を進めてきました。カプセル内視鏡は錠剤タイプで飲みやすく、「のど」の表面麻酔も不要となるため、検査時の患者さんの負担を軽減することができます。

平成16年12月にはオリンパスの技術展「オリンパステクノロジーフェア85」においてカプセル内視鏡の基本技術をはじめいくつかの将来技術を発表しましたが、平成17年10月、高画質の小腸用カプセル内視鏡システムの販売を欧州で開始しました。外径11mm、全長26mmのカプセル内にマイクロマシン技術による小型で低消費電力の撮像技術と無線送信技術を搭載し、オリンパスが内視鏡

で確立した画像技術に基づく高画質化の実現により、他の診断機器では観察が難しい小腸疾患の低侵襲診断が可能になりました。

また、ディスプレイを備えた携帯型ビューワーにより、世界初のリアルタイム観察が可能となり、医師はカプセル内視鏡が消化管のどの臓器に位置しているかを確認でき、信頼性を高めた効率的な検査をサポートします。

オリンパスは、今日まで築いてきた内視鏡のさらなる発展を目指すとともに、今後も食道、胃、大腸など全ての消化管を対象としたカプセル内視鏡の実用化に向けてキーテクノロジーの研究・開発に取り組んでいきます。この取り組みが人に優しい医療の実現につながるものと考えています。

テルモ株式会社との業務提携を強化

平成17年8月、オリンパスはテルモ(株)と業務提携の強化に合意しました。

両社は、平成13年に医療機器開発に関する包括的業務提携契約を締結し、これまでに共同開発による製品3点を発売しました。今後はさらに協業領域を拡大し、日本発の画期的な医療機器開発を目指すとともに、製造から知的財産、物流、ユーザー支援まで、経営資源と市場優位性を相互に活用していきます。消化器・外科分野の診断・治療系医療機器で強みをもつオリンパスと、循環器分野の診断・治療系医療機器で強みをもつテルモが「低侵襲医療の実現」に向けてコア技術や幅広いノウハウを持ち寄ることは、医療機器市場における両社の国際競争力を大きく強化するものと考えています。

具体的な協業の内容については専門の委員会を設置し、国内で潜在市場400～1,000億円規模と見込まれる循環器疾患、がん、骨疾患(整形外科)領域における新しい医療機器の開発——高周波やレーザーなどのエネルギーを使った内視鏡下での心臓疾患の治療器具、大腸がんなどの消化器系疾患に対する診断・治療機器、肝がんなどの低侵襲治療、新しい人工骨材とそれを体内に補填するシステムなどを検討していきます。さらに海外新市場の共同開発、既存商品の新市場への展開等についても検討を進めています。

ライフサイエンス分野でがん克服への取り組みを強化

オリンパスは、がん克服への実践的な取り組みを行うため、国内外の優れた研究機関や企業との共同研究・開発および提携を行っています。

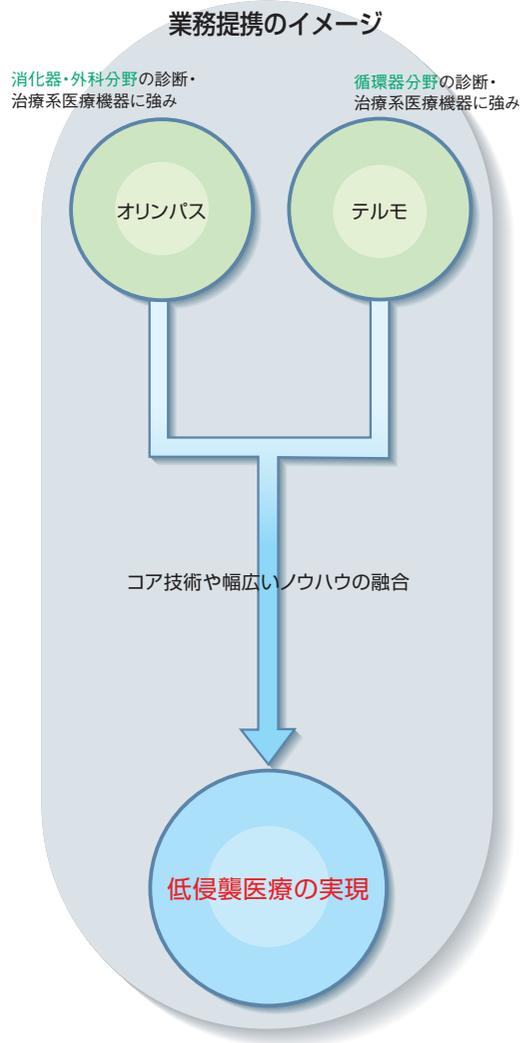
平成17年2月には、(財) 癌研究会と共同で先進のがん医療の実現を目指した研究施設「オリンパス バイオ・イメージングラボ」を同研究会の癌化学療法センター(東京都江東区)内に設立し、生きた細胞を3次元的に観察できる共焦点レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW(フロービュー) FV 1000」や高感度な蛍光観察装置などオリンパスの最新の研究機材を設置して共同研究を開始しました。

このラボでは、近年重要性が目ざされている「トランスレーショナルリサーチ」と呼ばれる、基礎と臨床の双方の分野でコミュニケーションを図る領域での研究を進めています。今回の共同研究によって、顕微鏡に代表される基礎研究分野から、内視鏡などの臨床分野まで幅広い製品を提供してきたオリンパスにとって、最先端研究の中から生まれる提案のいち早い具現化に取り組むことが可能となります。特に、がん等の病気の発生をはじめ全ての生命現象のもとである生体分子を観察する「分子イメージング^(注1)」を中心とする研究を進めており、オリンパスでは、長年培ってきた光学技術によって、この「分子イメージング」の研究に貢献する製品や技術の開発に取り組んでいます。

平成17年4月には米国のCangen Biotechnologies, Inc.(キャンジェン社)と肺がんの早期発見・悪性度の評価等を実現する「分子診断法^(注2)」の実用化に向けて共同開発契約を締結しました。この共同開発は、オリンパスの遺伝子解析技術と、キャンジェン社のDNAおよびタンパク質を用いた分子診断技術を融合させたもので、特に肺がんの分子診断法の実用化に向けた研究開発を加速させていきます。

さらに、平成17年7月には米国のCytoc Corporation(サイティック社)の液状検体による画期的な細胞の検査システム「ThinPrepシステム」の日本における独占販売代理店契約を締結しました。「ThinPrepシステム」は、がん診断に有効な細胞診検査^(注3)の検査品質、作業効率を高めた画期的なシステムであり、細胞診検査で多くの割合を占める子宮頸がん検診への適用をはじめ、日本全国での普及を目指します。

オリンパスは、今後もこのような世界の最先端技術との融合および共同研究に積極的に取り組み、がんの研究や早期発見につながる多角的な活動を展開していきます。



(注1) 生体内の分子の動きを観察する研究で、病気のメカニズムや治療のために使われた薬の働きなどを解明するために非常に有効な手段とされています。

(注2) がんで特徴的に増減する生体分子(DNA、RNA、タンパク質など)をマーカー(指標)として、その分子マーカーの量的・質的な変化を計測することで、がんの早期発見・悪性度の評価等を実現する診断法です。

(注3) 患者さんから取り出した細胞を染色し、顕微鏡下で観察して適切な診断を下します。



癌化学療法センター

オリンパス バイオ・イメージングラボ

日本カメラ博物館「オリンパス展」開催

日本カメラ博物館（東京都千代田区）では、平成17年9月13日（火）から平成18年1月29日（日）まで特別展「オリンパス展～オプトデジタルテクノロジーの軌跡～」を開催しています。

オリンパスが全面協力する今回の特別展では、昭和11年に発売されたスプリングカメラ「セミオリンパスⅠ」から、平成17年11月に発売された世界最軽量^{*}のデジタル一眼レフカメラ「E-500」まで、オリンパスが開発・発売した歴代の主要カメラ約250点を紹介しています。その中には昭和12年に量産直前までいながら発売に至らなかった幻のカメラ「オリンパス スタンダード」や、「オリンパスM-1 (OM-1)」の基礎として昭和44年に開発された試作カメラ「Mシステムカメラユニット (MDN)」を初めて公開するほか、過去のカタログやテレビCF集を展示するなど、来場者のみなさまがそれぞれの時代を懐かしむと同時に、新しい発見を体験できます。

また、今回の特別展は、オリンパスが培ってきた技術の歴史を一覧いただけるように、普段はご覧いただく機会が少ない内視鏡、顕微鏡などの製品も展示しています。

※ ボディのみ。平成17年9月27日現在、レンズ交換式デジタル一眼レフカメラにおいて

【開催場所】日本カメラ博物館
〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地
JCII一番町ビル(地下1階)
【お問い合わせ先】(03)3263-7110
【開館時間】午前10時～午後5時
【休館日】月曜日(月曜日が祝日の場合は火曜日)
年末年始(平成17年12月26日～平成18年1月5日)
【入場料】一般:300円、小・中学生:無料
【交通機関】東京メトロ
半蔵門線半蔵門駅下車4番出入口より徒歩1分
【HP】<http://www.jcii-cameramuseum.jp>



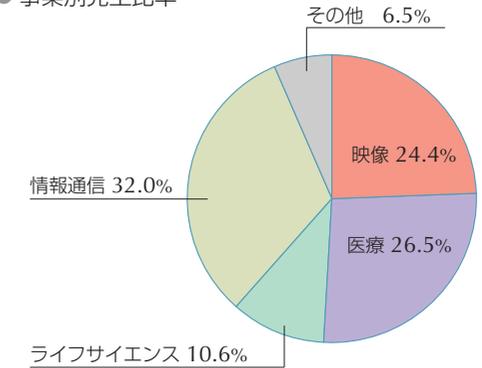
当上半期の売上高は、医療事業における医療用内視鏡の販売が好調であったことに加え、ライフサイエンス事業も順調に推移したほか、前年下半期に連結子会社となったITX(株)の売上が寄与したことにより、前年同期比54.3%増の4,762億72百万円となりました。

利益面では、医療事業は堅調に推移したものの、映像事業および情報通信事業の損失計上により、営業利益は前年同期比9.0%減の166億37百万円となりました。経常利益は支払利息の増加などにより、前年同期比21.9%減の89億26百万円、中間純利益は不動産信託受益権売却益や関係会社株式売却益などの特別利益を計上したものの、法人税負担の増加などにより、前年同期比67.7%減の21億69百万円となりました。

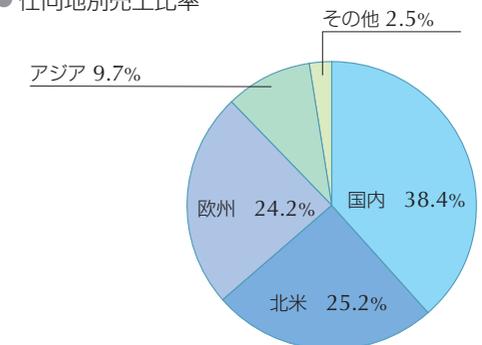
なお、単体決算におきましては、平成16年10月に映像事業および医療事業を会社分割したため、売上高は前年同期比78.9%減の444億15百万円となりました。また利益面では、営業損失が37億80百万円(前年同期は28億31百万円の利益)、経常利益は前年同期比16.1%増の41億71百万円、中間純利益は前年同期比7.7%増の40億51百万円となりました。

当期より、製品の技術的特性に近似性があることから、従来「産業」に含めていた工業用顕微鏡の事業区分を「ライフサイエンス」に移管し、同じく「産業」に含めていた工業用内視鏡、プリンタ、バーコードスキャナについては、事業区分を「その他」に移管しています。
なお、前上半期も比較のため、当上半期と同一の基準で集計しています。

● 事業別売上比率



● 仕向地別売上比率





デジタル一眼レフカメラ「E-300」
デジタルだからこそのカタチに、800万画素のパワーと、ゴミの心配を無用にしたダストリダクション機能を凝縮

映像事業

デジタルカメラ分野は、国内では、普及価格帯のデジタル一眼レフカメラ「E-300」が売上を伸ばしました。一方、コンパクトデジタルカメラでは、高性能な大型の液晶モニターを搭載した800万画素コンパクトデジタルカメラ「μ DIGITAL(ミューデジタル) 800」など新製品を継続的に発売しましたが、家電メーカーも加わった競争はますます激しさを増し、国内のデジタルカメラ売上全体としては減収となりました。海外では、高価格帯商品の販売量が減少したため、減収となりました。

フィルムカメラ分野は、アジア最大市場である中国でのデジタルカメラへの移行が大きく影響し、売上が減少しました。

録音機分野は、国内で、デジタル録音機「Voice-Trek(ボイストレック) V-20」の販売が好調だったほか、米国および欧州でも、デジタル録音機「VNシリーズ」の販売が好調に推移し、増収となりました。

この結果、映像事業の売上高は1,160億88百万円(前年同期比16.0%減)となり、67億19百万円(前年同期は29億8百万円の損失)の営業損失を計上しました。



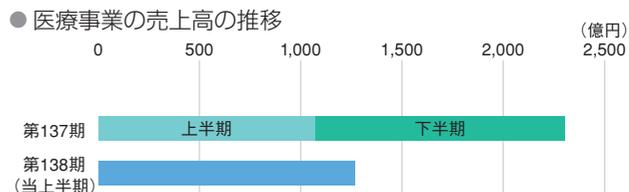
上部消化管汎用ビデオスコープ「GIF TYPE N260」
患者さんに負担の少ない経鼻挿入を可能にした先端部外径4.9mm、挿入外径5.2mmの極細スコープを実現

医療事業

医療用内視鏡分野は、国内では、患者さんの負担が少ない経鼻挿入も可能な極細の上部消化管汎用ビデオスコープ「GIF TYPE N260」の売上が好調であったほか、診療数課金プログラムの導入施設が増加しました。海外では、米国および欧州で内視鏡システム「EVIS EXERA(イービスエクセラ)II」のスコープが順調に売上を伸ばし、修理、サービス業務においても米国で市場シェアが拡大しました。また、アジアでは、中国におけるハイビジョン内視鏡システム「EVIS LUCERA(イービスルセラ)」と普及型ビデオ内視鏡「V70システム」の販売増が寄与し、大幅な増収となりました。

外科や内視鏡処置具などの分野は、国内外ともに、止血系処置具やディスプレイ生検鉗子を始めとするサンプリング系処置具が好調だったことに加え、アジアおよび中南米での販売体制の強化などが功を奏し、売上を伸ばしました。

この結果、医療事業の売上高は1,264億23百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は351億62百万円(前年同期比18.7%増)となりました。



走査型共焦点レーザー顕微鏡「LEXT OLS3000」
高分解能での観察と高い繰り返し性を実現。世界初、明視野、暗視野、微分干渉観察機能を搭載

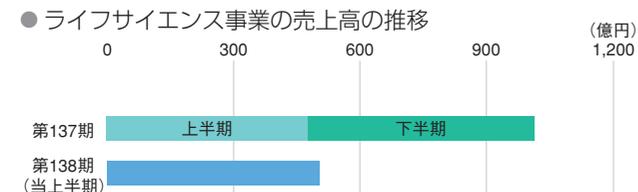
ライフサイエンス事業

バイオサイエンス(生物科学)分野は、国内においては、研究市場向け共焦点レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW(フロービュー)FV1000」が引き続き売上を伸ばし、また、アスベスト測定用顕微鏡の販売が増加して増収となりました。海外では米国や欧州において「FLUOVIEW FV1000」の販売が好調で増収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野は、国内では、自動分析装置用試薬が好調であったものの、売上は横ばいとなりました。海外では、欧州で装置、試薬ともに売上が堅調に推移したほか、中国向け販売が好調であったことから、増収となりました。

工業用顕微鏡分野は、走査型共焦点レーザー顕微鏡「LEXT(レクスト)OLS3000」が順調に売上を伸ばしたことに加え、半導体関連製品の売上が中国・台湾向けで好調でしたが、その他の地域での売上減少をカバーできず、全体としては減収となりました。

この結果、ライフサイエンス事業の売上高は504億79百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は26億1百万円(前年同期比10.1%増)となりました。



情報通信事業

ITX(株)のネットワーク&テクノロジー分野における米国向けコンピュータ周辺機器の販売がやや鈍ったものの、モバイル分野における携帯端末販売は堅調に推移しました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,522億63百万円、営業損失は20億39百万円となりました。



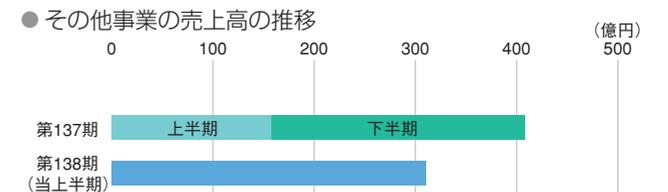
その他事業

工業用内視鏡分野は、カナダのR/D Tech Inc.(アールディテック社)を買収したことによる非破壊検査領域での事業強化により、売上が大きく伸びました。また、工業用内視鏡による目視検査領域は、製造業や検査機器レンタル業の需要が増加したことにより、着実に売上を伸ばしました。

また、情報機器などの分野では、理想科学工業(株)との業務提携による高速プリンタの売上が順調に推移しました。

その他、生体材料事業において、人工骨補填材「ボーンセラム」を商品ラインアップに加えたことにより増収となりました。

この結果、その他事業の売上高は310億19百万円(前年同期比96.4%増)となり、営業利益は4億32百万円(前年同期は10億36百万円の損失)となりました。



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	453,970	434,839
固定資産	457,878	423,244
有形固定資産	122,254	120,053
無形固定資産	82,579	72,818
投資その他の資産	253,045	230,373
資産合計	911,848	858,083
■ 負債の部		
流動負債	381,705	387,221
固定負債	257,475	216,738
負債合計	639,180	603,959
■ 少数株主持分		
少数株主持分	10,522	13,287
■ 資本の部		
資本金	48,332	40,833
資本剰余金	73,049	65,550
利益剰余金	133,680	133,523
その他有価証券評価差額金	10,857	6,201
為替換算調整勘定	△ 2,039	△ 3,618
自己株式	△ 1,733	△ 1,652
資本合計	262,146	240,837
負債、少数株主持分及び資本合計	911,848	858,083

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
売上高	476,272	308,723
売上原価	318,145	166,332
売上総利益	158,127	142,391
販売費及び一般管理費	141,490	124,107
営業利益	16,637	18,284
営業外収益	2,595	3,406
営業外費用	10,306	10,258
経常利益	8,926	11,432
特別利益	3,709	—
特別損失	1,374	190
税金等調整前中間純利益	11,261	11,242
法人税、住民税及び事業税	8,435	7,782
法人税等調整額	1,088	△ 3,254
少数株主利益(△損失)	△ 431	6
中間純利益	2,169	6,708

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
■ 資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	65,550	65,528
資本剰余金増加高	7,499	—
増資による新株の発行	7,499	—
資本剰余金中間期末残高	73,049	65,528
■ 利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	133,523	149,397
利益剰余金増加高	2,169	6,708
中間純利益	2,169	6,708
利益剰余金減少高	2,012	2,071
配当金	1,978	1,977
取締役賞与金	34	94
利益剰余金中間期末残高	133,680	154,034

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,935	△ 3,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,058	△ 22,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,282	35,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	798
現金及び現金同等物の増加額	41,595	9,952
現金及び現金同等物の期首残高	113,625	69,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	232
現金及び現金同等物の中間期末残高	155,251	79,279

◆ 資産の部

在庫削減の取り組みにより、たな卸資産が大きく減少する一方、現預金、投資有価証券などの増加により、資産合計は前期末と比較して538億円増加しました。

◆ 負債の部

資金需要に対応するため、社債や長期借入金による資金調達を実施した結果、負債合計は前期末と比較して352億円増加しました。

◆ 資本の部

第三者割当増資を実施したことにより、資本金、資本剰余金が増加し、加えて株式市場の活況によりその他有価証券評価差額金が増加した結果、資本合計は前期末と比較して213億円増加しました。

◆ 売上高

ITX(株)が連結子会社に加わったことを主な要因として、売上高は前中間期と比較して1,675億円の増収となりました。

◆ 営業利益

映像事業の不振、新たに加わった情報通信事業が損失を計上したことにより、前中間期と比較して16億円の減益となりました。

◆ 経常利益

支払利息などの増加による営業外収支の悪化に伴い、前中間期と比較して25億円の減益となりました。

◆ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主にたな卸資産の減少により、179億円増加しました。

◆ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産、及び投資有価証券の取得により、511億円減少しました。

◆ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債発行、長期借入金による資金調達、及び株式発行に伴う収入等により、743億円増加しました。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	151,040	114,289
固定資産	326,018	275,656
有形固定資産	30,032	31,040
無形固定資産	8,146	7,441
投資その他の資産	287,840	237,174
資産合計	477,059	389,945
■ 負債の部		
流動負債	82,487	49,437
固定負債	161,584	128,237
負債合計	244,072	177,674
■ 資本の部		
資本金	48,331	40,832
資本剰余金	73,049	65,550
利益剰余金	105,355	103,281
その他有価証券評価差額金	7,984	4,258
自己株式	△ 1,733	△ 1,651
資本合計	232,986	212,271
負債及び資本合計	477,059	389,945

中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
売上高	44,415	210,426
売上原価	23,324	143,520
売上総利益	21,090	66,906
販売費及び一般管理費	24,871	64,074
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,780	2,831
営業外収益	9,990	6,419
営業外費用	2,037	5,657
経常利益	4,171	3,593
特別利益	—	837
特別損失	1,237	55
税引前中間純利益	2,934	4,376
法人税、住民税及び事業税	47	3,400
法人税等調整額	△ 1,163	△ 2,787
中間純利益	4,051	3,763
前期繰越利益	3,389	4,988
中間未処分利益	7,441	8,752

会社概要

(平成17年9月30日現在)

設立 大正8年10月12日
 資本金 483億31百万円
 発行済株式の総数 271,283千株
 株主数 14,410名
 従業員数 31,256名(連結ベース)
 2,936名(単体ベース)
 本店 〒151-0072
 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
 本社事務所 〒163-0914
 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
 ☎(03)3340-2111(代表)
<http://www.olympus.co.jp>
 事業場 八王子市(東京都)、上伊那郡および伊那市(長野県)
 支店 札幌、仙台、大宮、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡
 営業所 新潟、松本、つくば、静岡、金沢、岡山、松山、南九州(鹿児島)
 海外拠点 アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか
 事業内容 映像、医療、ライフサイエンス、情報通信およびその他の製品の製造販売
 〈映像事業〉
 デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
 〈医療事業〉
 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
 〈ライフサイエンス事業〉
 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
 〈情報通信事業〉
 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、ネットワークインフラシステム、半導体関連装置・電子機器
 〈その他事業〉
 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発ほか

役員

(平成17年12月1日現在)

代表取締役社長	菊川剛
取締役	遊佐厚
取締役	寺田昌
取締役	宮田昌
取締役	高橋耕
取締役	大久保雅
取締役	山田秀
取締役	降旗廣
取締役	柳澤一
取締役	森寫治
取締役	鈴木正
取締役	長崎達
取締役	豊島格
取締役	ロバート・エー・マンデル
常勤監査役	今井忠
常勤監査役	雨宮忠
監査役	島田誠
監査役	中村靖
専務執行役員*	寺田昌
常務執行役員*	大久保雅
常務執行役員*	山田秀
常務執行役員*	降旗廣
常務執行役員*	柳澤一
常務執行役員*	森寫治
常務執行役員*	鈴木正
執行役員*	長崎達
執行役員	市川和
執行役員	高山修
執行役員	塚谷隆
執行役員	栗林正
執行役員	五味俊
執行役員	横尾昭
執行役員	渡邊和
執行役員	斎藤弘
執行役員	唐木幸

*印の執行役員は取締役との兼務者です

株主メモ

決算期日	3月31日
利益配当および中間配当の受領株主確定日	3月31日 および 9月30日
株主総会	定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要ある時
名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および 全国各支店
株主権利行使基準日	3月31日 そのほか必要あるときは公告します。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 ただし、決算公告については当社ホームページに掲載します。 http://www.olympus.co.jp/jp/ir

株式手続きのご案内

●郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内
配当金は、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができますので、ご希望の株主さまは、下記名義書換代理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

●株式手続き用紙のご請求について
住所変更届、名義書換請求書、単元未満株式買取請求書および配当金振込指定書の各用紙のご請求は、名義書換代理人の以下のフリーダイヤルおよびホームページにて受け付けています。

事務のお取扱い(電話お問い合わせ・郵便物送付先)
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部(証券代行事務センター)
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
☎(03)3323-7111(平日9:00~17:00)
フリーダイヤル:0120-87-2031(24時間受付)
ホームページ:http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
◇証券保管振替制度をご利用の方は、お取引の証券会社にご照会ください。